

開催趣旨（案）

本年10月の伊豆大島における土砂災害は数多くの教訓を残した。24時間降水量800mmを上回る降雨により大量の土砂が流域界を越えて流下するとともに、流木による被害も拡大したため、尊い人命が多数奪われるとともに、人家にも甚大な被害をもたらした。火山地域における表層崩壊はこれまでも数多く発生していたが、今回の災害では既存計画の対象としていなかった現象や大量の流木による被害が発生しており、今後の土砂災害対策に反映するための対応方針を早急に打ち出す必要がある。

一方、警戒避難行動についても多くの課題が明らかとなった。これまで各都道府県により土砂災害警戒区域等の指定が促進され、市町村においては情報伝達等の警戒避難体制を地域防災計画で定めてきている。しかしながら、土砂災害の危険性が高い地域に住む住民に対して、未だに地方自治体からの警戒避難に必要な措置が十分なされている状況にはない。したがって、土砂災害警戒区域内に住む住民がより適切な避難行動をとれるよう、土砂災害から住民の生命を守るための警戒避難対策の強化方法を検討していく必要がある。

このような課題に対処し、土砂災害対策を強化するため、国、地方自治体の役割をふまえながら、土砂災害に対するハード、ソフト対策について総合的に検討することを目的に「土砂災害対策の強化に向けた検討会」を設置するものである。

○ ハード対策

- ①火山地域特有の地形・地質を有する地域での土砂災害の特性
- ②流域界を越える現象に対する点検及び計画策定の方針
- ③流木による被害の軽減策
- ④その他土砂災害対策を強化するハード対策

○ ソフト対策

- ①土砂災害警戒区域等の指定の促進
- ②ハザードマップの作成など警戒避難に係るソフト対策の推進
- ③警戒避難への各種情報の効果的な活用
- ④その他土砂災害対策を強化するソフト対策